



# 令和4年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年8月3日

上場会社名 パラカ株式会社  
コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 亨  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 安部 雅子  
四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-6841-0809

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年9月期第3四半期の業績(令和3年10月1日～令和4年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第3四半期	9,534	8.0	1,648	25.3	1,494	29.0	1,031	48.3
3年9月期第3四半期	8,826	6.6	1,316	46.2	1,158	54.9	695	51.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第3四半期	103.26	103.06
3年9月期第3四半期	69.92	69.72

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第3四半期	36,711	16,499	44.9
3年9月期	35,778	15,998	44.7

(参考)自己資本 4年9月期第3四半期 16,471百万円 3年9月期 15,979百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期		0.00		55.00	55.00
4年9月期		0.00			
4年9月期(予想)				62.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年9月期の業績予想(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	5.4	1,960	9.7	1,750	11.1	1,180	20.8	118.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年9月期3Q	10,294,600 株	3年9月期	10,294,600 株
期末自己株式数	4年9月期3Q	306,333 株	3年9月期	309,285 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年9月期3Q	9,986,774 株	3年9月期3Q	9,943,879 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(4年9月期3Q 249,655株、3年9月期 249,655株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日）における我が国の経済は、令和3年10月～12月においては、新型コロナウイルスの感染者数が低水準で推移したことにより、経済活動正常化の動きが見られたものの、令和4年1月よりオミクロン株による感染が急増し、各種経済活動を自粛する動きが強まったことから、景況感は再び悪化しました。令和4年2月上旬をピークに感染者数は緩やかな減少傾向となったものの、社会・経済活動の先行きは依然不透明な状態にありました。

当社の属する駐車場業界においては、令和3年10月～12月売上高は全国的に改善がみられ、好調に推移しましたが、令和4年1月売上高より前記オミクロン株による感染拡大の影響を受けました。特に令和4年2月については、札幌市における記録的豪雪の影響も重なり、前年同月を下回る売上高となりました。令和4年3月～6月にかけては、感染者数の減少に伴い、売上高は回復傾向となりました。

このような状況において、当社は感染拡大時の採算性についても考慮しつつ営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間においては、121件2,830車室の新規開設、83件836車室の解約等により、38件1,994車室の純増となり、6月末現在2,079件32,190車室が稼働しております。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新規開設駐車場の厳選及び不採算駐車場の解約を実施したため、運営車室数が一時的に減少しましたが、本格的な営業活動の再開により回復し、令和2年（2020年）3月末の32,006車室を上回って過去最高の運営車室数となりました。

なお、令和3年10月から令和4年6月にかけての売上高及び売上総利益の推移は下記の通りです。

	令和3年10月次	令和3年11月次	令和3年12月次
売上高（百万円）	1,065	1,070	1,139
売上高 前年同月比	101.1%	106.4%	110.9%
売上高 一昨年同月比	92.9%	92.1%	91.7%
売上総利益（百万円）	338	347	375
売上総利益率	31.7%	32.5%	32.9%

	令和4年1月次	令和4年2月次	令和4年3月次
売上高（百万円）	988	892	1,099
売上高 前年同月比	108.8%	99.0%	104.6%
売上高 一昨年同月比	86.6%	81.1%	101.5%
売上総利益（百万円）	263	173	304
売上総利益率	26.7%	19.5%	27.7%

	令和4年4月次	令和4年5月次	令和4年6月次
売上高（百万円）	1,065	1,089	1,124
売上高 前年同月比	110.4%	117.6%	114.0%
売上高 一昨年同月比	133.6%	136.2%	116.0%
売上高 令和元年（2019年）9月期比	90.7%	94.4%	96.2%
売上総利益（百万円）	296	331	351
売上総利益率	27.8%	30.4%	31.3%

上記により、当第3四半期累計期間の売上高は9,534百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1,648百万円（同25.3%増）、経常利益1,494百万円（同29.0%増）、四半期純利益1,031百万円（同48.3%増）を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

#### (賃借駐車場)

当第3四半期累計期間においては、111件2,720車室の開設及び、82件820車室の解約等により、29件1,900車室の純増となりました。その結果、6月末現在1,834件27,509車室が稼働しております。売上高は7,654百万円（前年同期比7.2%増）、売上総利益は1,408百万円（同18.1%増）となりました。

(保有駐車場)

当第3四半期累計期間においては、札幌市1件4車室、宮城県石巻市1件52車室、東京都北区1件3車室、東京都中央区1件6車室、立川市1件5車室、横浜市1件2車室、名古屋市2件19車室、京都市1件6車室、長崎市1件7車室を新規開設いたしました。また、既存保有駐車場の隣地を取得することで、甲府市において4車室増設いたしました。一方で、ポートフォリオの見直しを行い、神奈川県鎌倉市1件15車室の保有駐車場(土地)を売却しました。当該売却により、固定資産売却益29百万円を計上しております。また、レイアウト変更に伴い、埼玉県越谷市において2車室増設、名古屋市において1車室減設いたしました。その結果、10件110車室の増加、1件16車室の減少となり、6月末現在においては245件4,681車室が稼働しております。売上高は1,496百万円(同11.9%増)、売上総利益は1,195百万円(同14.6%増)となりました。

このほか、当第3四半期累計期間において、岐阜市1件6車室分、大阪府池田市1件56車室分の駐車場用地を取得しており、第4四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第3四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は383百万円(同10.6%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

駐車場形態	前第3四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	7,142	7,654	9,506
保有駐車場	1,337	1,496	1,788
その他売上	346	383	467
合計	8,826	9,534	11,761

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は36,711百万円となり、前事業年度末に比べ932百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(1,266百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(273百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の部は20,211百万円となり、前事業年度末に比べ431百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(866百万円)、未払法人税等の減少(199百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は16,499百万円となり、前事業年度末に比べ500百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(468百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.7%から44.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、新型コロナウイルス(オミクロン株)による感染拡大第7波が継続中ではありますが、オミクロン株はアルファ株、デルタ株と比べ弱毒化がみられ、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の再開が模索されております。また、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いを見直し、「5類相当」に引き下げるべきだとする議論も始まりつつあります。

このような状況のもと、当社は引き続き、新規開設については感染拡大時の採算性についても考慮しつつ営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、大手不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、業容及び基盤収益の拡大を目指します。保有駐車場用地については、コロナ禍においても売上減少が小さい地域を対象に、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力いたします。

なお、令和4年9月期の業績予想数値につきましては、令和3年11月5日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,182	3,909
売掛金	129	160
前払費用	499	530
その他	21	35
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,832	4,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	534	712
機械及び装置（純額）	761	705
土地	27,514	28,781
リース資産（純額）	935	759
その他（純額）	541	469
有形固定資産合計	30,288	31,428
無形固定資産	12	9
投資その他の資産	645	636
固定資産合計	30,945	32,074
資産合計	35,778	36,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240	286
短期借入金	—	253
1年内返済予定の長期借入金	1,780	1,916
未払法人税等	446	246
賞与引当金	32	19
株主優待引当金	25	—
その他	724	652
流動負債合計	3,249	3,375
固定負債		
長期借入金	15,393	15,869
リース債務	637	498
株式給付引当金	38	39
資産除去債務	285	289
その他	175	138
固定負債合計	16,530	16,835
負債合計	19,779	20,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和4年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,839	1,839
資本剰余金	2,272	2,275
利益剰余金	12,296	12,765
自己株式	△379	△379
株主資本合計	16,029	16,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
繰延ヘッジ損益	△57	△36
評価・換算差額等合計	△50	△29
新株予約権	19	28
純資産合計	15,998	16,499
負債純資産合計	35,778	36,711

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	8,826	9,534
売上原価	6,399	6,752
売上総利益	2,427	2,782
販売費及び一般管理費	1,111	1,134
営業利益	1,316	1,648
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	0
受取保険金	0	0
還付加算金	1	—
補助金収入	2	—
その他	1	0
営業外収益合計	7	1
営業外費用		
支払利息	160	154
その他	5	0
営業外費用合計	165	155
経常利益	1,158	1,494
特別利益		
固定資産売却益	—	29
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	7	29
特別損失		
固定資産除却損	20	9
減損損失	112	—
特別損失合計	132	9
税引前四半期純利益	1,033	1,515
法人税等	338	484
四半期純利益	695	1,031

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による当第3四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。